

認定こども園(保育所型)現況報告書

様式6-3

この報告書は、認定こども園の4月1日現在の状況について、子ども子育て支援法第58条の規定に基づき、北海道へ報告していただくものであり、毎年4月末までに所管の総合振興局(振興局)保健環境部社会福祉課へ提出してください。なお、提出していただいた報告書の内容に関しては、北海道においてホームページ等により公表させていただきます。
また、報告の内容に関して、所管の総合振興局(振興局)が別途実施する保育所指導監査において確認させていただきます。

※ 色の付いた部分に入力(記載)願います。時点は4月1日現在です。

1 設置者の概要

法人名	社会福祉法人 沼田保育園		
法人所在地	雨竜郡沼田町南一条6-6-30		
代表者の職・氏名	理事長 金平 嘉則		
法人等の種別	会福祉法人 沼田保育	法人の設立年月日	1966 年 8 月 24 日 設立
法人電話番号	0164-36-2077	法人ファックス番号	0164-36-2071
道内において法人が設置する教育・保育施設及び地域型保育事業	沼田認定こども園		

2 保育所等の概要

施設名称		沼田認定子ども園										
施設所在地		雨竜郡沼田町南一条6-6-30										
施設電話番号		0164-36-2077					事業所ファックス番号		0164-36-2071			
認可等を受けた年月日		認可年月日		2016 年 4 月 1 日			確認年月日		2016 年 4 月 1 日			
電子メールアドレス												
管理者の職・氏名		園長 山形 千都子										
事業所番号		01 438 51 00002 4										
開所時間		1号	平日	8 時 30 分		～		14 時 30 分				
			土曜日	時 分		～		時 分				
			日曜日	時 分		～		時 分				
		2号 3号	平日	7 時 30 分		～		18 時 30 分				
			土曜日	7 時 30 分		～		18 時 30 分				
			日曜日	時 分		～		時 分				
休園日		1号		土日祝祭日・年末年始・夏、冬、春休み								
		2号・3号		日祝祭日・年末年始								
利用定員		1号認定			2号認定			3号認定			合計	
		10 人			40 人			20 人			70 人	
入所児童数	1号認定	3歳		4歳		5歳		合計				
		1 人		0 人		2 人		3 人				
	2号認定	3歳		4歳		5歳		合計				
		9 人		14 人		12 人		35 人				
	3号認定	0歳		1歳		2歳		合計				
		3 人		15 人		4 人		22 人				

作成年月日 令和 7 年 5 月 20 日

記入者	所 属	沼田認定こども園		
	職 名	事務	氏 名	神山真樹

給食の実施状況	1号認定	☒ 有 ☐ 無	アレルギー対応	☒ 有 ☐ 無
	2号認定	☒ 有 ☐ 無	アレルギー対応	☒ 有 ☐ 無
	3号認定	☒ 有 ☐ 無	アレルギー対応	☒ 有 ☐ 無

その他事業の実施状況	延長保育	☒ 有	開所前	開始時間	:	~	:
			終了時間	:	~	:	
		☐ 無	開所後	開始時間	:	~	:
			終了時間	:	~	:	
	一時預かり	平日	☒ 有	☐ 無			
		休業日等	☐ 有	☐ 無			
	病児保育		☐ 有	☐ 無			
	障害児対応		☒ 有	☐ 無			
その他		☒ 有	☐ 無	内容 相談支援事業 (地域子育て支援センター)			

教育及び保育の目標並びに主な内容

保育を必要とする全ての子どもたちへ安心して生活できる場を提供し、愛護の気持ちを持ち、子どもたちの権利や利益を守り、地域・保護と共に子どもたちを心身共に健やかに育て、未来に希望を持ち、たくましく生きられるよう育む。

3 施設設備の状況

設 備	園舎	乳児室	ほふく室	保育室	遊戯室	園庭(屋外遊技場)
居室数/面積	1087.63 m ²	1 室/ 26.23 m ²	1 室/ 22.73 m ²	4 室/ 174.4 m ²	2 室/ 226.6 m ²	3417.67 m ²

4 従業員の職種・員数

	主任保育士		保育士		保育補助者		調理員	
	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務
常 勤(人)	2		7		3		3	
非 常 勤(人)			6				1	
平均経験年数	8 年		10 年		8 年		10 年	
	保健師又は看護師		栄養士		事務職員		その他職員	
	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務
常 勤(人)			1		1		1	
非 常 勤(人)								
平均経験年数	年		5 年		3 年		27 年	

級 編	5	学級	1学級あたりの人数	12 人
-----	---	----	-----------	------

従事する職員の教育・保育に係る免許・資格の状況	保育士	幼稚園教諭	その他	その他内訳
	15 人	11 人	0 人	
教育・保育従事者1人当たりの園児数	3 人	(非常勤職員は常勤換算して算出)		施設全体で基準上必要な直接処遇職員数 8 人

嘱託医	嘱託歯科医	嘱託薬剤師
1 人	1 人	0 人

自己評価	☒ 実施(実施年月日: 6月)	☐ 未実施
外部評価	☐ 実施	☒ 未実施
職員研修(研修名、年月日、参加者数)		
☒ 実施(全体会議年12回、職員研修年4回程度)		
☐ 未実施		

利用料(実費徴収・上乗せ徴収等)	月額食事代	入園金	キャンセル料	その他
	円	円	円 ()	円

保険の加入の有無	☒ 有 ☐ 無	保険の種類	賠償責任保険・傷害保険・その他(災害共済給付制度)
保険の内容	敷地内におけるケガ等に対応	保険金額	園児一人当たり保険料 傷害保険 584円、災害共済 365円 (賠償責任保険 22,930円)

5 苦情対応等の状況

苦情に対応する窓口の設置				
☒ 有 ☐ 無				
	職・氏名	職・氏名	職・氏名	人数
苦情受付担当者	理事 土田 信夫	理事 池内 幸枝		2
苦情解決責任者	理事 生沼 篤志			1
第三者委員	上 野 敏 夫			

6 非常災害対策

(1) 非常災害対策に関する取組状況等

非常災害対策に関する取組について、次の①から⑤までそれぞれ該当していますか。

① 非常災害対策計画の策定		☒ 策定 ☐ 未策定			
② 具体的な計画の策定状況			③ 避難等訓練の状況 ※2 (未実施の場合、下記⑤に理由を記載してください。)		④ 施設等が所在する立地条件 ※3
			実施状況	回数	
全ての施設等で策定が必要 ※1	ア 火災	☒ 対応 ☐ 未対応	☒ 有 ☐ 無	8	
	イ 地震災害	☒ 対応 ☐ 未対応	☒ 有 ☐ 無	3	
	ウ 風水害	☒ 対応 ☐ 未対応	☒ 有 ☐ 無	1	a 洪水浸水想定区域(水防法) ☒ 該当 ☐ 非該当 b 雨水出水浸水想定区域(水防法) ☐ 該当 ☒ 非該当 c 高潮浸水想定区域(水防法) ☐ 該当 ☒ 非該当
施設等の地理的条件により策定が必要	エ 土砂災害	☐ 対応 ☒ 未対応	☐ 有 ☒ 無		d 土砂災害警戒区域(土砂災害警戒区域における土砂災害防止対策の推進に関する法律) ☐ 該当 ☒ 非該当 e 土砂災害危険箇所(土石流危険渓流(準ずる渓流を含む)、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所(準ずる斜面を含む)) ☐ 該当 ☒ 非該当 f 山地災害危険地区(山腹崩壊危険地区、崩壊土砂流出危険地区、地すべり危険地区、山地災害危険地区の準用地区) ☐ 該当 ☒ 非該当
	オ 津波災害	☐ 対応 ☒ 未対応	☐ 有 ☒ 無		g 津波災害警戒区域(津波防災地域づくりに関する法律) ☐ 該当 ☒ 非該当
	カ 火山災害	☐ 対応 ☒ 未対応	☐ 有 ☒ 無		h 火山災害警戒地域(活動火山対策特別措置法) ☐ 該当 ☒ 非該当
	キ その他()	☐ 対応 ☐ 未対応	☐ 有 ☐ 無		i その他 () ☐ 該当 ☐ 非該当
⑤ 避難等訓練未実施の理由					

※1 火災、地震災害、風水害については、どの地域でも起こりうると考えられることから、全ての施設等で非常災害対策の検討が必要です。
 なお、施設等が「洪水浸水想定区域」、「雨水出水想定区域」、「高潮浸水想定区域」に該当している場合は、特に留意した対策を検討してください。

※2 ③の避難等訓練について、複数の災害を想定して実施している場合は、それぞれの災害の種類ごとにカウントしてください。

※3 ④の立地条件は、市町村の福祉担当又は防災担当に確認の上、記載してください。

※4 避難場所や避難経路の設定等は、所在市町村の地域防災計画や津波ハザードマップ等との整合性を図る必要があります。

また、緊急時における情報伝達の手段、方法についても、あらかじめ市町村との連携体制を構築しておくこと。

(参考)水防法及び土砂災害防止法に基づく避難確保計画の作成状況

種別		①市町村地域防災計画に位置づけられている 要配慮者利用施設か		②避難確保計画を策定しているか		③②を作成している場合、市町村 へ提出しているか。	
		該当/非該当		作成/未作成		いる/いない	
風水害	洪水	☒ 該当	☐ 非該当	☒ 作成	☐ 未作成	☒ いる	☐ いない
	雨水出水	☐ 該当	☒ 非該当	☐ 作成	☐ 未作成	☐ いる	☐ いない
	高潮	☐ 該当	☒ 非該当	☐ 作成	☐ 未作成	☐ いる	☐ いない
土砂災害		☐ 該当	☒ 非該当	☐ 作成	☐ 未作成	☐ いる	☐ いない
津波災害		☐ 該当	☒ 非該当	☐ 作成	☐ 未作成	☐ いる	☐ いない
火山災害		☐ 該当	☒ 非該当	☐ 作成	☐ 未作成	☐ いる	☐ いない

※市町村地域防災計画に位置づけられている要配慮者利用施設かどうかは、市町村の福祉担当又は防災担当へ確認の上、記載してください。

※①が該当の場合は、②の作成及び市町村長への報告が義務づけられています。

(2)非常災害対策計画に含まれる項目 策定している非常災害対策計画に以下の項目が含まれていますか。

No.	具体的な項目	項目の有無		No.	具体的な項目	項目の有無	
1	施設等の立地条件	☒ 有	☐ 無	8	避難方法	☒ 有	☐ 無
2	施設等の構造・設備の確認	☒ 有	☐ 無	9	災害時の人員体制・指揮系統	☒ 有	☐ 無
3	災害に関する情報の入手方法	☒ 有	☐ 無	10	停電・断水時の対応(通所系は必須としない)	☐ 有	☐ 無
4	災害時の連絡先及び通信手段	☒ 有	☐ 無	11	関係機関との連絡・協力体制(市町村・警察・消防等)	☒ 有	☐ 無
5	避難を開始する時期・判断基準	☒ 有	☐ 無	12	避難・救出その他必要な訓練及び防災教育	☒ 有	☐ 無
6	避難場所	☒ 有	☐ 無	13	夜間の避難誘導体制	☐ 有	☒ 無
7	避難経路	☒ 有	☐ 無	14	その他	☒ 有	☐ 無

※ 具体的な項目の有無については、別紙シートの「【参考】非常災害対策」を参考の上、記載ください。

(3)非常時発生の際の避難方法を入所児及び職員に周知していますか、また、緊急時の連絡体制を職員に周知していますか

①非常時発生の際の避難方法を入所児及び職員に周知	☒ 有	☐ 無
②緊急時の連絡体制に係る職員への周知	☒ 有	☐ 無

(4)緊急時における近隣住民及び近隣施設との協力体制を確保していますか。

協力体制の有無	☒ 有 ☐ 無	(有りの場合)具体的な内容	近隣住民へ災害発生時の避難援助の協力依頼
---------	--	---------------	----------------------

(5) 主な防火安全対策

施設等の延べ面積	1087.63	m ²	消防計画の有無	☒ 有 ☐ 無	(有りの場合)消防署への届出年月日	2025	年	5	月	13	日
----------	---------	----------------	---------	--	-------------------	------	---	---	---	----	---

・消防機関の立入検査の状況(前年度) ※該当がある場合のみ記載してください。

実施年月日	指導指示等の内容
	(文書) なし
	(口頭) なし
(消防機関への報告年月日)	(上記に対する改善措置)

・消防法施行令に掲げる主な防火安全対策

① 防火管理者の選任・届出			
ア 消防法施行令上の義務	☒ 義務あり ☐ 義務なし		※職員と利用者の合計30人未満の場合を除く。
イ「義務あり」の場合、施設等の整備状況	☒ 整備している ☐ 整備していない	整備していない理由	
ウ「義務あり」の場合、防火管理者又は防火管理責任者	氏名 山形 千都子		
② 消火器の設置			
ア 消防法施行令上の義務	☒ 義務あり ☐ 義務なし		※延べ面積150㎡以上で該当
イ 施設等の整備状況	☒ 整備している ☐ 整備していない	整備していない理由	
③ スプリンクラーの設置			
ア 消防法施行令上の義務	☐ 義務あり ☒ 義務なし		※床面積合計6,000㎡以上で該当
イ「義務あり」の場合、免除の有無	☐ 免除なし ☐ 免除あり	免除の理由	
ウ 施設等の整備状況	☐ 整備している ☐ 整備していない	「免除なし」及び「整備していない」場合の理由及び策定予定時期	
④ 自動火災報知設備の設置			
ア 消防法施行令上の義務	☒ 義務あり ☐ 義務なし		※延べ面積300㎡以上で該当
イ「義務あり」の場合、免除の有無	☐ 免除なし ☐ 免除あり	免除の理由	
ウ 施設等の整備状況 ※「免除あり」の場合も記載してください。	☐ 整備している ☐ 整備していない	「免除なし」及び「整備していない」場合の理由及び策定予定時期	

⑤ 自動火災報知設備と連動した消防機関へ通報する火災報知設備の設置				
ア 消防法施行令上の義務	☒ 義務あり ☐ 義務なし		※延べ面積500㎡以上で該当(例外規定あり)	
イ「義務あり」の場合、免除の有無	☐ 免除なし	☐ 免除あり	免除の理由	
ウ 施設等の整備状況 ※「免除あり」の場合も記載してください。	☐ 整備している	☐ 整備していない	「免除なし」及び「整備していない」場合の理由及び策定予定時期	
⑥ 屋内消火栓設備				
ア 消防法施行令上の義務	☐ 整備している ☐ 整備していない		※床面積合計が耐火構造の場合は2,100㎡以上、準耐火構造の場合は1,400㎡以上、その他の場合は700㎡以上で該当	
イ 施設等の整備状況	☐ 整備している	☐ 整備していない	整備していない理由	
⑦ その他				
ア 施設で使用しているカーテン、寝具類等は防災性能を有しているか	☒ 整備している ☐ 整備していない			
イ 消防用設備等の法定点検の実施の有無	☒ 有	☐ 無	(有りの場合)	法定点検年月日(直近) 2025 年 4 月 23 日 消防署への報告年月日(直近) 2025 年 4 月 23 日
ウ 消防用設備等の自主点検の実施の有無	☒ 有	☐ 無	(有りの場合)	頻度 ケ月に1回
⑦ その他				
ア 施設で使用しているカーテン、寝具類等は防災性能を有しているか	☐ 整備している ☐ 整備していない			
イ 消防用設備等の法定点検の実施の有無	☐ 有	☐ 無	(有りの場合)	法定点検年月日(直近) 年 月 日 消防署への報告年月日(直近) 年 月 日
ウ 消防用設備等の自主点検の実施の有無	☐ 有	☐ 無	(有りの場合)	頻度 ケ月に1回

※1「消防法施行令上の義務」及び「免除」の有無については、地元の消防機関へ確認の上、記載してください。

(6) その他災害等への備え

① 耐震化促進法の対応		☒ 把握している		☐ 把握していない	
ア 建築年度	☐ 昭和 ☒ 平成 ☐ 令和 28 年 3 日				
イ 昭和56年7月以前建築の場合、耐震診断の実施状況	☐ 診断を実施済み 実施時期 平成 年 月		☐ 診断を実施していない 実施していない理由		
ウ 耐震診断の結果	☒ 耐震性あり		Is値		Iw値
	☐ 耐震性なし（改修予定あり）		改修予定時期		平成 年 月
	☐ 耐震性なし（改修予定なし）		改修困難な理由		
② アスベスト使用状況					
ア 調査対象施設に該当するか ※1	☒ 非該当	☐ 該当	※非該当の場合、イ以下の記載は不要です		
イ 使用確認の有無（確認方法）	☐ 無	☐ 有	確認方法		
ウ 使用方法の有無（使用場所）	☐ 無	☐ 有	使用場所		
エ 除去等の措置の有無	☐ 無	☐ 有			
オ ばく露のおそれの有無	☐ 無	☐ 有			
③ 防犯対策					
ア 防犯カメラの設置の有無	☒ 有		☐ 無		
イ 防犯センサー（センサーライト含む）の設置の有無	☒ 有		☐ 無		
ウ フェンス等の設置の有無	☐ 有		☒ 無		
④ 業務継続計画（BCP）					
ア 事業計画の策定	☐ 有		☒ 無		
イ 想定している災害※2					
⑤ 非常用自家発電設備の設置状況	☒ 有		☐ 無		

※1 対象施設は、平成18年9月1日以降に新築の工事に着手した建築物を除く、全ての建築物その工作物です。

※1 対象施設は、平成18年9月1日以降に新築の工事に着手した建築物を除く、全ての建築物その工作物です。

※2 火災、地震、津波、火山、土砂災害、感染症、その他の災害を記載すること。